慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評 : 大石裕編『デジタルメディアと日本社会』学文社、2013年
Sub Title	
Author	山口, 仁(Yamaguchi, Hitoshi)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2014
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.19 (2014. 7) ,p.94- 97
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル : 「書評 : 大石裕編『デジタルメディアと日本社会』」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20140705-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：大石裕編
『デジタルメディアと日本社会』学文社、2013 年

山口　仁

本書は、デジタル・メディアの普及によって情報化が一層進展した日本社会を、多様な問題関心から検討した共著である。本書は、英国の Open Society Foundation が 2010 年に開始した「Mapping Digital Media（マッピング・デジタル・メディア：世界 60 か国を対象に、デジタル化の進展が社会に及ぼす影響について比較研究するプログラム）」の報告書（日本版）に、大幅な加筆・修正をしたものである。

本書で重要なキーワードとなる「情報化」を、編者は「情報通信技術の発達と普及を基盤として、情報の生産過程・流通過程・消費過程における情報の大量化・多様化・高度化が進み、社会の諸領域において情報の比重が高まること」（本書：i）と定義する。情報化の進展が、社会にどのような変化をもたらし、その結果どのような課題や問題が生じてきたか、そして社会はそれにどう対応してきたか、本書では幅広く解説されている。

本書は、情報化の進展を概説する前半（第一章から第三章）と、情報化の結果、社会で生じた諸問題について議論する後半（第四章から第八章）に分けられる。

第一章「デジタル化の進展」では、1990 年代以降の日本社会で、放送メディア、ブロードバンド通信、モバイル通信のデジタル化（情報化）がどう進展してきたのか、様々な統計データに基づいて概説されている。その記述は淡々としているものの、ここ 20 年（特に 21 世紀以降）、デジタル・メディアが急速に普及してきた様子を再確認することができる。

第二章「デジタル時代の法、規制、政策」では、社会の情報化に対して、法、規制、政策がどのように対応してきたのか、主に 2000 年以降の状況を概説している。今でこそ、日本社会の情報化は疑いようもないが、かつては他の先進諸国に比べて出遅れていたことは忘れやすい。また、情報化社会について語るときには、法、規制、政策が果たしてきた役割も考慮する必要があることを本章で再確認できる内容になっている。

第三章「デジタル時代のマスメディア市場」では、市場データをもとにした概説が行われている。特に既存メディア（テレビ、新聞、ラジオ、雑誌）の広告収入が、近年台頭してきたインターネットに浸食されているのが印象的である。またデジタル化によって、メディアの違いを超えたコンテンツの流通と共有（コンテンツのマルチユース）が進んだこと、そうした状況下での事業者の取り組み・戦略も言及されている。しかし「既存のマスメディアの収益源をカバーする新たなビジネスモデルは登場していない」（69 頁）とまとめられているように、今後のメディア市場を予想するのは容易ではない。

第四章以降は、情報化社会における諸問題についてより踏み込んだ解説が行われている。**第**

山口仁「書評：大石裕編『デジタルメディアと日本社会』」
『三田社会学』第 19 号（2014 年 7 月）94-97 頁

四章「デジタルメディアと『ゲートキーピング』」では、ニュース論やジャーナリズム論では馴染み深い「ゲートキーピング」という言葉が「門の番をする」という本来の意味で使われている。本章によれば、「門番」となるものは、情報流通過程の各レイヤー（①コンテンツ・アプリケーション、②プラットフォーム、③通信ネットワーク、④端末）に存在するという。まず③については、ネットワークのボトルネック性の問題、周波数割り当ての問題、通信インフラの貸出し（義務）問題が解説されている。さらに今日では、①コンテンツレイヤーの事業者が、③通信ネットワークのレイヤーのゲートキーピングを批判するなど、レイヤー間での衝突が生じている。デジタル化の進展は、各事業者がもともと事業を行っている領域とは異なる領域への展開・拡大を可能にする一方、逆に他領域の事業者が参入してくることで競争・対立も激化する。例えば、もともと端末レイヤーの事業者だった Apple とプラットフォームレイヤーの事業者だった Google が、スマートフォン OS の領域で競争・対立しているという事態もデジタル化がその要因である。しかし行き過ぎた競争はときに「コモンズ（共有地）の悲劇」を生み出す。その悲劇を回避するためには、ルール作りが求められるが、各プレイヤーの思惑が錯綜しており、解決の糸口は見えない。

第五章「デジタルメディアと公共放送」では、デジタル社会における公共放送の役割に関して、日本で唯一の公共放送事業体である NHK（日本放送協会）のあり方を検討している。本章は今日までの NHK の歴史を概説し、その運営の仕組み、受信料制度、そして事業内容について海外の公共放送との比較を行っている。また、デジタル化時代の NHK の取り組みについて概説し、NHK に関する社会（市民）の側からの評価をまとめている。現在、ネット上では「マスコミ批判」をすることも、またその批判を他のユーザーと共有することも極めて容易になっている。その種の批判は「第四の権力」と呼ばれるマス・メディアを監視するという意味で重要ではあるが、中には NHK を「国営放送」と事実誤認しているものや言いがかりに近いものもある。有効なマスコミ批判を行うためにも、まず NHK に関する基礎知識を押さえておくという点で本章は重要である。

第六章「一般市民のメディア接触・利用と情報生産」は、第一章と似たテーマであるが、よりメディア利用者に焦点を当てた内容となっている。利用者の間では、既存メディアの諸機能（速報性や詳報性）は依然として高く評価されているが、徐々にインターネットの存在感が高まりつつある。なお、情報化の進展が人々のニュース受容の多様化を高めたかについて、現状では「ニュースの生産、流通過程においてはマスメディアがこれまで確立してきた手法や制度が依然として大きな影響力を有しており、ソースの多元化という観点からはまだ大きな変化が見られない（140 頁）」と論じている。私たちは、ネット経由でニュースを受け取ればそれを「新しいニュース形態だ」と思いがちである。その点で、「どのメディアからではなく、どの情報ソースからか」という着眼点は、情報化社会におけるメディア利用を考える際にも重要なものであろう。

第七章「デジタルメディアと政治参加」では、インターネット登場以前から繰り返し議論さ

れてきた「情報化社会論」を歴史的に概説している。ここでいう情報化社会論とは、人々が（マス・メディア以外の）代替的メディアを利用することで、マス・コミュニケーションとは異なる双方向的なコミュニケーションが活性化し、社会が抱える問題が解決していく（べき）という議論である。本章は、戦後日本社会の一つの転換点ともいえる「3･11（東日本大震災、およびそれに伴う福島第一原発事故）」以降の、人々のデジタル・メディア利用、それを通じた政治参加について、いくつかの事例を取り上げて解説している。本章でキーワードになっているのは「社会の多様化（多元化）」である。一人一人の市民が情報発信の手段を駆使することで、意見（異議申し立てを含む）の多様性・多元性が顕在化していく。事実、ネットは多種多様な意見を顕在化させてきた。しかし、多様な意見の表出はときとして争いや紛争をも顕在化・活性化させる。本章は、そのような多様かつ多元的な異議申し立てに関して「聞くことの作法」（164 頁）をメディア利用者が自ら身に付けていく必要があるのではないか、と問いかけている。

第八章「デジタルメディアとジャーナリズム」では、情報化によるコミュニケーション過程の変化が、既存メディアのジャーナリズム活動にどのような変化を与えたのかが論じられている。通常、ネット社会におけるジャーナリズム活動を議論するときには、個人の情報発信が注目される傾向にあるが、本章の特徴は組織的活動としてのジャーナリズムの変化に注目していることである。組織で働く記者の意識、取材体制、規範・倫理の変化について記者を対象にした調査データ（日本大学を中心として実施）をもとに議論を展開している。また情報化が調査報道に与えた影響についても、既存のマス・メディアのものだけではなく、ウィキリークスやオルタナティブ・メディアによる調査報道を取り上げて解説している。

八章の後半では、情報化社会のジャーナリズムが政治過程に与える影響が議論されている。本章では「インターネットを中心に展開される声は問題提起という役割は果たしているものの、議論を通じて政策過程に影響を与えているわけではない」（186 頁）と評価している。その一方で、「政治エリートがマスメディアを迂回する形で情報発信を行い、また、取材の現場が公開されることは、これまでマスメディアのジャーナリズム組織が有していた影響力（すなわち権力）を今後減じさせる可能性」（187 頁）も指摘している。

「現代社会」としてのデジタル社会・情報化社会

前述のように本書のキーワードは「（デジタル・メディアによる）情報化」である。デジタル・メディアは「N 対 N」のコミュニケーション、すなわちあらゆる人間があらゆる人間に対して情報発信できる状況を技術的には可能にする。それは「1 対 N」のコミュニケーションであるマス・コミュニケーションを成り立たせるマス・メディアとの対比で論じられてきた。さらにいえばマス・コミュニケーションとともに進展してきた近現代社会を批判し、それを代替する「新しい社会（情報化社会、デジタル社会、ネットワーク社会など名称多数…）」を期待する議論とセットでデジタル・メディアは語られてきた。換言すれば「情報化（社会）」に関する議論は、（近現代社会とは異なる）未来社会論の一種として語られてきたのである。だがデジタル・

メディア（≒インターネット）は、かつての「ニューメディア」とは異なり、着実に社会に普及した。情報化社会はもはや「未来社会」ではなく「現代社会」なのである。すなわち情報化社会に関する諸問題も、これからの予想や期待や構想を語る未来社会論ではなく、いまの問題を語る現代社会論として論じる必要がある。

本書は総じて、情報化社会を「現代社会」としてとらえており、現状の把握とその解説が中心である。派手な記述や耳目を惹きつける過激な主張はないが、今日の日本社会の問題点を記述・解説する現代社会論として高く評価できる。その点で、無責任な未来予想や独善的な規範論を展開する一部の類書とは異なっているといえるだろう。

また『デジタルメディアと日本社会』というタイトルにも関わらず、日本社会の現状を法（律）学、経済学、経営学、政治学、社会学などの多様な文脈で読み解こうと試みている。研究領域が専門分化している昨今、私たちは往々にして自らの専門領域を自明視して現代社会を論じてしまう。私も（マス・）コミュニケーション論の観点で情報化社会をとらえがちである。その点で本書（特に第四章や五章）からは、自分の専門分野以外の視点や発想を学ぶことができた。本書が多様な研究領域を専門とする研究者からなる共著だからこそ、である。

最後に、私の専門領域の観点から本書（特に第七・八章）を論評したい。前述したように、本書は日本社会の現状を丁寧に解説している。しかし逆にその現状を事例として関連分野の概念・理論の再検討にまで踏み込むことができれば、より深みのある分析になったのではないかと、個人的には考えている。例えば、かつてコミュニケーション論では、市民一人一人が不特定多数に向けて情報発信できるようになることは「良いことである」という文脈で論じられてきた。しかし実際にそれが可能になった今日、実際に起こっているのは、決して「良いこと」だけではないだろう。そのことを「ネット時代の社会問題」として具体的に論じるだけではなく、コミュニケーションそのものに関する抽象的議論へと結び付けていく方向性もあると思う。マス・コミュニケーションに関しても同じことが言える。今日、私たちはマス・コミュニケーション以外のコミュニケーションの隆盛を目の当たりにしている。だからこそかえってマス・コミュニケーションについてより深い理解ができるようになっているのではないか。概念・理論をもとに現状を分析するだけではなく、現状分析をもとに概念・理論を鍛え直す作業が必要となってきている、本書を読んでそう思った。そして、そのためのアイディアが本書にはいくつかあると思う。

（やまぐち　ひとし　帝京大学）